

令和7年度事業報告書
(令和7年1月1日から令和7年12月31日まで)

(特定非営利活動法人の名称)
特定非営利活動法人 きずな

1 事業実施の成果

サービス計画書に基づき、要介護者及び要支援者の日々の暮らしの支援を行なうことにより孤独感の解消及び心身機能の維持、並びに利用者様のご家族の身体的及び精神的負担の軽減が図られている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
通い介護事業	登録者を事業所に通っていただき行なうサービス	通年	小規模多機能ホーム憩	17人	明和町29人
訪問介護事業	登録者の居宅を訪問し、居宅において行うサービス	通年	登録者様宅		
宿泊サービス事業	登録者を事業所に宿泊していただき行なうサービス	通年	小規模多機能ホーム憩		
賃貸事業	お年寄りに入居していただき生活サービスの提供を行う	通年	有料老人ホームめいわ	5人	明和町20人
認知症対応型共同生活事業	リハビリやレクを通じて認知症の進行を防ぎ健康的な暮らしができるよう支援します	通年	グループホームめいわ	9人	明和町9人

3 会議の開催に関する事項

(1) 総会

日時 令和8年3月6日(金) 午後1時00分～
場所 小規模多機能ホーム憩 事務室
出席者 会員総数30名
総会出席者数16名(うち委任状による出席者14名)
審議事項 1. 令和7年度事業報告
2. 令和7年度収支決算報告(監査報告)
※全て承認されました

(2) 理事会

日時 令和8年3月7日(土) 午後2時00分～
場所 小規模多機能ホーム憩 相談室
出席者 理事6名(木村美樹、木村有司、斎藤友之、富岡芳基、野口久雄、蜂須力男)
監事1名(尾沢秀世)
審議事項 1. 令和7年度事業報告
2. 令和7年度収支決算報告(監査報告)
※全て承認されました

法人名：特定非営利活動法人きすな

財産目録

2025年12月31日 現在

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	122,861	
群馬（法 通預金）	14,451,221	
館林信金 普通預金	5,255,275	
館林信金 普通預金	389,811	
館林信金 普通預金	12,968,145	
立替金		
立替金	499,063	
商品	85,860	
前払費用	998,690	
未収金	207,601,150	
流動資産合計		60,531,041
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両運搬具	5	
建物	140,735,050	
構築物	1,705,460	
工具器具備品	258,417	
土地	24,412,500	
建物付属設備		

科目	金額	
	211,782	
有形固定資産計	167,323,214	
(2)無形固定資産		
水道施設利用権	93,302	
	93,302	
無形固定資産計	93,302	
(3)投資その他の資産		
出資金	10,000	
敷金	135,000	
リサイクル預託金	50,680	
投資その他の資産計	195,680	
固定資産合計		167,612,196
資産合計		228,143,237
II.負債の部		
1.流動負債		
未払金	14,032,345	
未払法人税等	215,700	
預り金	420,676	
流動負債合計		14,668,721
2.固定負債		
長期借入金	168,251,583	
固定負債合計		168,251,583
負債合計		182,920,304
正味財産		45,222,933

法人名：特定非営利活動法人きずな

貸借対照表

2025年12月31日 現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,187,313		
立替金	499,063		
商品	85,860		
前払費用	998,690		
未収金	20,760,115		
流動資産合計		60,531,041	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具	5		
建物	140,735,050		
構築物	1,705,460		
工具器具備品	258,417		
土地	24,412,500		
建物付属設備	211,782		
有形固定資産計	167,323,214		
(2)無形固定資産			
水道施設利用権	93,302		
無形固定資産計	93,302		
(3)投資その他の資産			
出資金	10,000		
敷金	135,000		
リサイクル預託金	50,680		
投資その他の資産計	195,680		
固定資産合計		167,612,196	
資産合計			228,143,237
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,032,345		
未払法人税等	215,700		
預り金	420,676		
流動負債合計		14,668,721	
2. 固定負債			
長期借入金	168,251,583		
固定負債合計		168,251,583	
負債合計			182,920,304
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		35,360,450	

科目	金額	
当期正味財産増減額		9,862,483
正味財産合計		45,222,933
負債及び正味財産合計		228,143,237

法人名：特定非営利活動法人きずな

活動計算書

2025年1月1日 から 2025年12月31日 まで

(単位：円)

科目	金額		
Ⅰ 経常収益			
1. 事業収益			
利用者負担金収入	58,839,945		
国民健康保険収入	79,197,914	138,037,859	
2. その他収益			
受取利息	18,256		
雑収入	1,140,828		
受取配当	239	1,159,323	
経常収益計			139,197,182
Ⅱ 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
賞与	5,780,000		
給与手当	58,594,861		
人材派遣費用	817,604		
人件費計	65,192,465		
(2)その他経費			
減価償却費	13,582,287		
法定福利費	7,147,235		
福利厚生費	144,220		
旅費交通費	399,229		
車両費	325,144		
通信費	230,060		
消耗品費	3,536,675		
修繕費	828,300		
水道光熱費	5,921,087		
保険料	821,180		
研修費	270,800		
支払手数料	2,554,941		
新聞図書費	104,460		
給食材料費	7,464,862		
リース料	211,200		
雑費	28,870		
支払利息	3,655,998		
交際費	23,132		
諸会費	12,000		
少額資産費	394,120		
期首商品棚卸高	125,120		
期末商品棚卸高	-85,860		
その他経費計	47,695,060		

科目	金額	
事業費計		112,887,525
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	3,600,000	
人件費計	3,600,000	
(2) その他経費		
減価償却費	77,459	
法定福利費	677,254	
会議費	9,618	
交際費	273,455	
車両費	476,105	
通信費	1,307,275	
保険料	487,422	
諸会費	42,750	
租税公課	1,277,250	
支払手数料	2,164,892	
リース料	1,901,130	
雑費	17,492	
銀行支払手数料	198,050	
支払報酬	2,982,799	
消耗品費	280,777	
少額資産費	174,800	
福利厚生費	260,946	
広告宣伝費	22,000	
その他経費計	12,631,474	
管理費計		16,231,474
経常費用計		129,118,999
当期経常増減額		10,078,183
税引前当期正味財産増減額		10,078,183
法人税、住民税及び事業税		215,700
当期正味財産増減額		9,862,483
前期繰越正味財産額		35,360,450
次期繰越正味財産額		45,222,933

施設別収入

小規模多機能憩	56,417,806円
有料老人ホーム	37,162,933円
グループホーム	44,457,120円
合計	138,037,859円

(法第28条第1項関係様式例)

年間役員名簿

(前事業年度において役員であった者の氏名及び住所並びに各役員についての報酬の有無)

令和7年1月1日から 令和7年12月31日まで

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 きずな

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	木村 美樹		7年1月1日 ～ 7年12月31日	7年1月1日 ～ 7年12月31日
理事	木村 有司		7年1月1日 ～ 7年12月31日	
理事	斎藤 友之		7年1月1日 ～ 7年12月31日	
理事	富岡 芳基		7年1月1日 ～ 7年12月31日	
理事	野口 久雄		7年1月1日 ～ 7年12月31日	
理事	蜂須 力男		7年1月1日 ～ 7年12月31日	
監事	尾沢 秀世		7年1月1日 ～ 7年12月31日	

(備考)

- 1 「役職名」「氏名」欄には、____の期間中に役員であった全ての人について、理事、監事を別に記載する。
- 2 「住所又は居所」欄には、住民票又は外国人登録原票記載事項証明書により証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」欄には、____の期間中に役員であった者の全てについて当該期間内で実際に役員であった期間を記載する。
- 4 「報酬を受けた期間」欄については、「就任期間」中に報酬を受けたことがある役員についてのみ報酬を受けた期間を記載する。

(法第28条第1項関係様式例)

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和7年 12月 31日現在

(特定非営利活動法人の名称) 特定非営利活動法人ぎずな

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	恩田 和子	[Redacted]
2	亀田 民子	
3	秋葉 智子	
4	森尻 知子	
5	木口 善子	
6	田沢 末子	
7	瀬沼 広輝	
8	篠木 美晴	
9	三浦 祐希	
10	野村 和江	
11	森尻 みどり	
12		
13		

(備考)

- 1 時点は前事業年度の最終日を記載する。
- 2 「氏名」欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 3 名簿は、前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。